

令和6年度施策評価シート



ア 施策の概要										
まちづくりの目標	【基本目標】1 子育て・教育					担当部局名	福祉部			
施策番号・施策名	1-1 子ども・子育て支援の充実					担当課所室名	保健センター			
現況と課題										
<p>①妊産婦・乳幼児の状況を継続的・包括的に把握し、保健師等の専門職が個別の相談に対応するとともに、必要な支援や関係機関と連絡調整を行い、切れ目のない支援を提供しています。また、幼児期の発達節目である健康診査の未受診者を減らし、発育・発達状況を確認するとともに早期支援を行うことが重要です。出生率が低下している現状を踏まえ、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減を図る必要があります。</p> <p>②保護者の就労状況の変化や就労を希望する母親の増加のため、保育需要は増加傾向にあります。そのため、保育の供給量の確保が必要です。また、延長保育や一時保育など、多様なニーズに対応した保育サービスや子育て支援の充実も求められています。公立保育所については、老朽化に伴う計画的な施設改修、私立保育所や認定こども園については、施設整備要望に対する補助の実施などにより施設整備の促進を図る必要があります。</p> <p>③ライフスタイルの変化により、子育てに関し多様なニーズが生じていることから、緊急時の預かりや病児・病後児の預かりなど、多様なニーズに対応するとともに、子育て家庭の経済的負担や育児不安などを軽減する必要があります。また、子育てに関する情報の提供や、気軽に親子が集える場としての地域子育て支援拠点において、支援内容の充実を図ることや、子どもたちが安心して遊ぶことのできる児童センターを適切に維持管理していく必要があります。</p> <p>④ひとり親家庭は、貧困率が高く生活の中に多くの問題を抱える傾向にあるため、児童扶養手当やひとり親家庭医療費助成等の経済的な支援だけでなく、精神的な支援の充実を図る必要があります。また、児童の虐待が社会的な問題となっており、相談件数も増加し、その内容も深刻化していることから、児童相談所や関係機関と連携を図りながら、サポート体制を充実させる必要があります。また、児童養護施設（東新学園）について、円滑に民営化を進めていく必要があります。</p>										
イ 成果指標						※上段；目標値 下段；実績値				
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況	
3歳児健康診査におけるむし歯がない幼児の割合	%	86.3	85.5	86.0	86.5	87.0	87.5	90.0	A	
			85.7	84.4	86.0	88.9				
待機児童数（3月1日現在）	人	4	0	0	0	0	0	0	A	
			1	0	0	0				
子育て支援拠点施設利用者の満足度	%	-	90.0	91.0	92.0	95.0	95.0	95.0	A	
			94.3	92.0	97.9	98.8				
児童虐待重大事案発生件数	件	0	0	0	0	0	0	0	A	
			0	1	0	0				
ウ 投入コスト										
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計				
	1,754,230	1,713,989	1,935,254	2,011,685		7,415,158				
エ 施策評価										
項目	評価コメント									
a 指標分析（指標目標にむかっているのか）	3歳児健康診査におけるむし歯がない幼児の割合は前年度より2.9%増加し、目標値を達成した。子育て支援拠点利用者の満足度については、コロナ禍後から利用者数の回復とともに増加し、目標値を達成した。待機児童数と児童虐待重大事案については該当はないものの、ともに水面下での課題は顕在しており、目標値達成に向けた重点的な取り組みを継続して実施する必要がある。									
b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)										
①	1-1-1	母子保健対策の推進								
	取組方針				評価コメント					
	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠前から子育て期にわたる支援を継続的に行います。 ・健診による発育・発達面の遅れ等の早期発見・早期支援を行います。 ・不妊に悩む夫婦への支援を推進します。 				<p>全ての妊婦・子育て世代が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫した相談支援を行っている。保健師、看護師等の専門職が、母子手帳発行時及び赤ちゃん訪問時に「子育てガイド」を活用して、保護者が出産・子育ての見通しを立てられるように支援している。</p> <p>1歳6か月児及び3歳児健康診査では、発育・発達の大きな節目の時期であり、保健センターと関係機関が連携を図りながらスクリーニングを行い、必要な支援につないでいる。</p> <p>不妊治療は、妊娠前検査、一般不妊治療、不育症検査・治療、特定不妊治療、先進医療に対する助成を行い、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減している。</p>					

	1-1-2	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	
		取組方針	評価コメント
②		<ul style="list-style-type: none"> ・保育の供給量を確保します。 ・子ども子育て支援法に基づき、多様な教育・保育ニーズへ対応します。 ・公立保育所については、適切な維持管理を行います。 ・私立保育所や認定こども園については、施設整備要望に対し補助を行い、整備の促進を図ります。 	<p>市内の認可保育所、認定こども園、地域型保育事業所等において、適切な施設数を確保することにより、保育を必要とする児童に対し保育を実施した。現在、就学前人口が減少傾向にあるなか、「新居浜市公立保育園・幼稚園の再編等に関する計画」に基づき、令和7年度末に垣生保育園を閉園し、将来にわたり持続可能な保育サービスの提供体制を構築する。</p> <p>保護者等の就労形態やライフスタイル等の多様化に伴う保育ニーズに対応するため、延長保育、休日保育、一時保育などの各種サービスの提供を実施した。また、今後も多様化する保育ニーズに柔軟に対応できる体制が必要である。</p> <p>公立保育所の維持管理については、計画的に老朽箇所の修繕を実施し、適切な維持管理に努めた。また、私立保育所等の整備については、令和6年度は国の補助枠の上限に達したため未実施となったが、令和7年度は引き続き適切な施設整備を図る。</p>
	1-1-3	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	
		取組方針	評価コメント
③		<ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯など多様なニーズに応じた魅力的な支援施策を実施します。 ・ファミリーサポートセンターの運営や病児・病後児保育を継続します。 ・気軽に親子が集える場、子どもたちが安心して遊べる場を確保します。 ・子育てに対する不安軽減を図ります。 	<p>病児・病後児保育の継続実施や、ファミリーサポートセンター機能をこども未来課内に移転し、サポート費の見直し等により提供会員の負担軽減を図るなど、ライフスタイルの変化に対応した子育て支援の充実に努めた。また、孤立化しやすい0～2歳の未就園の乳幼児親子が気軽に集える場として、8か所の地域子育て支援拠点施設を確保し、安心して親子が集える場としての周知、啓発活動にも取り組んだ。また、令和6年度から設置したこども家庭センターと子育て関係施設との関係強化を図り、子育てに対する不安の軽減に取り組んだ。</p>
	1-1-4	援助を必要とする児童・保護者への支援	
		取組方針	評価コメント
④		<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭への支援の充実を図ります。 ・関係機関と連携して相談・サポート体制の充実を図ります。 ・各施設のあり方を検討します。 	<p>ひとり親家庭の自立支援のため、給付金や貸付の経済的支援のみならず、母子父子自立支援員による生活・住まい・子どもの養育などに関する相談にもきめ細かく対応した。さらに、妊娠前から18歳までの子育て家庭を切れ目なく支援するため、こども家庭センターをこども未来課内（サテライトを保健センター内）に設置し、子育ての悩みや不安に対する相談、支援体制の充実及び関係機関との連携により子育てに対する不安の軽減に取り組んだ。</p>
c 総合評価(施策の進捗状況と今後の展開、事業の見直し等)	進捗状況	子ども・子育て支援の取組みについては概ね順調に進んでいるが、核家族化や共働き世帯の増加、地域でのつながりの希薄化などを背景に、子ども・子育て支援に関する課題も多く、引き続きニーズに沿った支援策の検討や保護者が安心して子育てできる環境整備に取り組む必要がある。出生率が低下している中でも、生活上・養育上に困難を抱える保護者や児童虐待相談件数、精神疾患を抱える保護者の割合は増加しているため、令和6年4月に設置したこども家庭センターを中心に、関係機関と連携し、妊娠前から子育て期にわたる重層的な支援を継続的に実施する必要がある。	
	A		

進捗状況	A	B	C	D
	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

令和6年度施策評価シート



ア 施策の概要										
まちづくりの目標	【基本目標】1 子育て・教育					担当部局名	教育委員会事務局			
施策番号・施策名	1-2 家庭、地域の教育力の向上					担当課所室名	社会教育課			
現況と課題										
<p>①核家族が増え、親族等から家事や育児のサポートを得ることが困難な家庭が増えているため、子育てに関する相談・サポート体制の充実を図り、地域全体で子育て世代の家庭教育を支援する必要があります。</p> <p>このため、公民館や交流センター等において、各種講座等を開催していますが、家庭教育に関する講座は年々減少傾向にあるため、今後は、家庭教育の充実等、社会の必要課題に応じた講座を増やし、受講を促す必要があります。</p> <p>②コミュニティ・スクールの導入により、地域住民が学校活動に参画する機会が増えており、交流が進むことで、地域の連帯感や教育力の向上につながっています。</p> <p>今後においても、コミュニティ・スクールと一体的に地域学校協働活動を推進するとともに、放課後子ども教室や放課後まなび塾等の地域における学習支援・体験活動を放課後児童クラブと一体的に取り組むことで、学校、家庭、地域の連携をさらに強化し、地域全体で子どもを育てる体制づくりを促進する必要があります。</p> <p>そのためには、地域における地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の育成が不可欠であり、人材育成のための研修等の充実を図る必要があります。</p> <p>③市内全域において、子どもの動向を見守り、非行を防止するためには、地域の大人が、日頃から地域の子どもに接する機会を持ち、地域の中で子どもを守り、育てる雰囲気を醸成していく必要があります。</p> <p>また、各校区の少年補導委員による補導活動は、青少年の非行防止に効果がありますが、委員の高齢化が進んでおり、新たな委員の育成・確保が課題となっています。</p>										
イ 成果指標						※上段；目標値 下段；実績値				
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況	
講座参加者の満足度	%	-	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	B	
			69.8	87.1	92.8	85.5				
地域学校協働活動ボランティア参加者数	人	38,500	46,200	46,200	46,200	46,200	46,200	46,200	B	
			36,829	31,235	35,622	40,148				
コミュニティ・スクール（CS）発信のイベント数	回	79	100	100	150	150	150	100	B	
			87	141	142	132				
ウ 投入コスト										
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計				
	147,356	197,976	169,752	205,771		720,855				
エ 施策評価										
項目	評価コメント									
a 指標分析（指標目標にむかっているのか）	家庭教育に関する講座は、参加者の満足度が目標値を下回っている。引き続き子育て世代が参加、活動できるような講座を実施し、受講を促す環境を作っていく。コミュニティ・スクールは、各校区が積極的に活動を実施し、前年度並みのイベント数を実施することができた。さらに、地域学校共同活動ボランティア参加者数は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたこともあり、参加者が増加した。									
b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)										
①	1-2-1	子育て世代に対する家庭教育の充実								
	取組方針			評価コメント						
	・公民館・交流センター等の講座内容の充実を図り、受講者の増加を目指します。 ・三世代が集う事業を実施し、地域全体で子育て世代を支援します。			令和6年度においても、乳幼児、小中学生、子育て世代等を対象にした事業等、各年齢のニーズにあった様々な講座を実施し、講座参加者の満足度、受講者増加に努めた。また、三世代交流事業として、多世代が集い、交流し、学ぶ場を設けるなど、地域全体で子育て家庭を支える意識が醸成された。						

	1-2-2	学校・家庭・地域の連携協働の推進	
		取組方針	評価コメント
②		<ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域の連携を強化し、地域全体で子どもを育てる体制をつくります。 ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的な推進を図ります。 ・学校、家庭、地域の連携協働による家庭、地域の教育力の向上を目指します。 ・放課後児童クラブも含めた放課後対策事業の一体的な推進を図ります。 	<p>コミュニティ・スクール推進協議会において、各校区の間で取組を情報共有したことが、各校区においての取組数の増加につながったと推測される。また、小・中学生の保護者向けにコミスク通信を発行したことで、保護者にもコミュニティ・スクールの制度や協働活動の内容を知ってもらうための働きかけができた。今後も、学校・家庭・地域が連携し、地域とともにある学校づくりを目指す。</p>
	1-2-3	青少年健全育成の推進	
		取組方針	評価コメント
③		<ul style="list-style-type: none"> ・地域や子どもの育ちに関わる団体間の連携強化を図ります。 ・地域や関係団体等と連携し、補導活動の充実を図ります。 	<p>令和6年度は、街頭補導実施計画に基づき、少年補導委員の活動回数は延べ542回、延べ活動人数2,344人で、小、中・高等学校や警察など関係機関と連携し補導活動の充実を図った。</p>
c 総合評価(施策の進捗状況と今後の展開、事業の見直し等)	進捗状況		<p>施策の進捗状況は概ね良好である。</p> <p>地域全体での家庭教育の支援、子どもを育てる体制づくりの構築のために、家庭教育に関する講座を充実させ、各組織の横の繋がりの強化を図り、ボランティアスタッフ及び地域で活動する人材育成を推し進めていく。</p>
	B		

進捗状況	A	B	C	D
	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

令和6年度施策評価シート



ア 施策の概要			
まちづくりの目標	【基本目標】1 子育て・教育	担当部局名	教育委員会事務局
施策番号・施策名	1-3 学校教育の充実	担当課所室名	学校教育課

現況と課題	
<p>①令和元年度より市内全小中学校がコミュニティ・スクールとなり、学校と地域が連携協働して教育活動に取り組むことができるようになりました。今後においても、地域の声を反映し、地域とともに育つ特色ある学校づくりを推進する必要があります。また、本市の目指す学校づくりを推進するため、教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化にも努める必要があります。</p> <p>さらに、国際化の進展など、社会環境が目まぐるしく変化する時代において、様々な変化に柔軟に対応できる、生きる力をもった子どもを育成していくためには、基礎的な学力・体力向上を目指す取組に加え、家庭や地域と連携しながら、生きた英語教育や環境教育、防災教育等を推進していく必要があります。</p> <p>②児童・生徒におけるいじめ・不登校等の問題は、複雑化・多様化しており、個々のケースに応じ、細やかな相談・対応を行う必要があります。そのため、専門的な知識を有する相談員等の配置や相談できる場所の確保、気軽に相談ができる環境の整備に、より一層努める必要があります。</p> <p>③少子化の影響で、児童・生徒数が急減する中、学校施設については、建築後40年を超える建物が増加しています。このため、今後の人口推計等を踏まえた小中学校の適正な規模、学校数についての方針を決定したうえで、既存施設の計画的な改修や施設の更新を行う必要があります。小学校給食施設についても、老朽化等により学校給食衛生管理基準に適合した施設整備を行う必要があります。また、情報化社会に対応できる力を育成するため、教育現場におけるICT化をより一層推進する必要があります。また、近年の園児数の減少などの状況も踏まえ、今後の幼児教育における公立幼稚園の役割、在り方について方針決定する必要があります。</p>	

イ 成果指標				※上段；目標値 下段；実績値					
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況
全国学力・学習状況調査の全国平均点以上の学校の割合	%	51.0	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0	D
			40.0	50.0	28.0	46.0			
不登校児童・生徒数割合	%	2.0	1.8	1.5	1.3	1.2	1.1	1.1	D
			1.9	2.5	3.9	5.4			
学校情報化優良校の認定	校	1	10	20	25	28	28	28	D
			7	21	27	27			

ウ 投入コスト						
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
	828,304	1,263,391	3,023,855	1,853,903		6,969,453

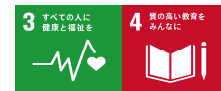
エ 施策評価	
項目	評価コメント
a 指標分析（指標目標にむかっているのか）	・「全国学力・学習状況調査の全国平均点以上の学校の割合」について、半数以上の学校で全国平均を上回ることが出来なかったため、各学校において、児童生徒の課題を把握し、学力向上に向け個に応じた取組を引き続き継続して実施していく必要がある。

b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)				
①	1-3-1 地域とともに育つ特色ある学校づくりと生きる力を育む教育の推進			
	<table border="1"> <tr> <th>取組方針</th> <th>評価コメント</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・地域・家庭との連携を図り、特色ある学校づくりを推進します。 ・教職員の質の向上に努めます。 ・学力・体力向上に向け、課題を明確にしたうえで、取組の焦点化を図ります。 ・生きた英語教育や環境教育、防災教育等を推進します。 ・教職員の防災士資格取得を啓発・支援します。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「地域とともにある学校づくり」の推進のため、全市的に地域に対して学校の取組や課題の共有を行い、各地域、各学校に応じた、特色のあるコミュニティ・スクールの充実に努めた。継続して今後も情報の共有を進め、取組を更に充実させていく必要がある。 ・研修内容としては、「特色ある学校づくりの推進と学習指導の充実」「人権・同和教育の充実」「生徒指導の徹底」を3本の柱として各種研修を実施し、誰ひとり取り残さない教育を最重要課題に、「チームとしての学校」の機能強化を継続して行った。同様に今後も引き続き、研修内容・機会の充実を図っていく必要がある。 ・全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえた上で、各校において実情を把握した上での学力向上推進計画及び体力アップ推進計画を策定し、取組を進めた。今後、取組の検証と見直し、改善を引き続き継続的にやっていく必要がある。 ・ALTと英語指導員を小・中学校に派遣し、生きた英語教育の充実を図ることが継続して実施できた。また、環境や防災に関する授業を実施し、継続して意識を高めることに繋がった。 ・教職員に対し、防災管理研修会への積極的な参加を呼びかけ、防災士資格取得を支援した。今後も引き続き、計画的に教職員の防災士資格取得を進めていく必要がある。 </td> </tr> </table>	取組方針	評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・家庭との連携を図り、特色ある学校づくりを推進します。 ・教職員の質の向上に努めます。 ・学力・体力向上に向け、課題を明確にしたうえで、取組の焦点化を図ります。 ・生きた英語教育や環境教育、防災教育等を推進します。 ・教職員の防災士資格取得を啓発・支援します。
取組方針	評価コメント			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域・家庭との連携を図り、特色ある学校づくりを推進します。 ・教職員の質の向上に努めます。 ・学力・体力向上に向け、課題を明確にしたうえで、取組の焦点化を図ります。 ・生きた英語教育や環境教育、防災教育等を推進します。 ・教職員の防災士資格取得を啓発・支援します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「地域とともにある学校づくり」の推進のため、全市的に地域に対して学校の取組や課題の共有を行い、各地域、各学校に応じた、特色のあるコミュニティ・スクールの充実に努めた。継続して今後も情報の共有を進め、取組を更に充実させていく必要がある。 ・研修内容としては、「特色ある学校づくりの推進と学習指導の充実」「人権・同和教育の充実」「生徒指導の徹底」を3本の柱として各種研修を実施し、誰ひとり取り残さない教育を最重要課題に、「チームとしての学校」の機能強化を継続して行った。同様に今後も引き続き、研修内容・機会の充実を図っていく必要がある。 ・全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえた上で、各校において実情を把握した上での学力向上推進計画及び体力アップ推進計画を策定し、取組を進めた。今後、取組の検証と見直し、改善を引き続き継続的にやっていく必要がある。 ・ALTと英語指導員を小・中学校に派遣し、生きた英語教育の充実を図ることが継続して実施できた。また、環境や防災に関する授業を実施し、継続して意識を高めることに繋がった。 ・教職員に対し、防災管理研修会への積極的な参加を呼びかけ、防災士資格取得を支援した。今後も引き続き、計画的に教職員の防災士資格取得を進めていく必要がある。 			

	1-3-2	児童・生徒の健全育成	
	取組方針		評価コメント
②	<ul style="list-style-type: none"> ・個々のコースに応じた相談体制の整備・充実を図るとともに、児童・生徒にあった学びの場を提供します。 ・スクールソーシャルワーカー等の専門員の配置・連携を強化します。 		<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童の支援体制として、教職員、不登校等対策非常勤職員のほか、ハートなんでも相談員等を配置し、相談体制の充実を図った。また、児童生徒の教室以外の学びの場や居場所の確保のために、常駐する教員の確保は困難であるが、各校の工夫により、校内サポートルーム的な場所の提供に努めた。児童生徒個人に貸与されているタブレットを使用して、登校できない児童生徒への支援を行った。 ・令和4年度から、県のモデル事業として中萩中学校に校内サポートルームを設置し、生徒の状況に合わせた学習指導や相談支援を行い、学校（学級）復帰につなげることができた。 ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を活用するほか、あすなろ教室やその他の不登校相談支援機関などとも連携し、不登校の児童生徒やその保護者に対し必要な支援を行った。 ・不登校児童生徒数が増加傾向にあることから、今後も、これらの相談・支援体制を強化し、取組内容を充実させていく必要がある。
	1-3-3	安全・安心で充実した教育環境の整備	
	取組方針		評価コメント
③	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の適正規模、学校数についての方針に基づき、既存施設の計画的な改修や更新を行います。 ・学校給食施設整備基本計画に基づき、給食施設の整備を行います。 ・教育現場におけるICT化をより一層推進します。 ・公立幼稚園の役割、在り方について検討します。 		<ul style="list-style-type: none"> ・「新居浜市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本計画」に基づき、先行して学校再編の取組を進めている浮島校区について、説明会の他、全世帯対象にアンケート調査を実施した。また金子小学校の北棟校舎の建替えについて、実施設計を行った。 ・新居浜市西部学校給食センターについて、予定通り令和6年9月から供用開始し、安定稼働している。 ・ICT機器を活用した授業実践に加え、タブレット端末の持ち帰り学習等により個別最適化された学びの実践に取り組んだ。今後も、教職員研修、授業研究の推進等により、すべての教員が日常的に授業等でICTを活用できるようスキルアップを図るとともに、校務についてもDX化を推進することで教育の質の向上及び教職員の負担軽減を図っていく。 ・「新居浜市公立保育園・幼稚園の再編等に関する計画」に基づき、公・私立施設全体でのインクルーシブ教育の実施体制構築に向けた検討を行った。
c 総合評価(施策の進捗状況と今後の展開、事業の見直し等)	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学力については、令和6年度全国学力・学習状況調査において、全国平均を上回っている学校は、前年後から増加し、教科によっては全国平均を上回ったものもあるが、市全体での平均点は、全国平均を下回っていることから、一層の取組の強化が必要である。各学校、各児童生徒の状況に応じた指導や学力向上実践活動部会による効果的な取組の研究と実践、タブレット端末を活用した学習の一層の活性化を図り、取組の充実・強化を推進していく。 	
	D		

進捗状況	A	B	C	D
	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

令和6年度施策評価シート



ア 施策の概要										
まちづくりの目標	【基本目標】1 子育て・教育					担当部局名	教育委員会事務局			
施策番号・施策名	1-4 特別支援教育の充実					担当課所室名	発達支援課			
現況と課題										
<p>①市内には早期支援を行うことができる施設が増えていますが、障がいや発達に課題のある子どもの数も増加傾向にあるため、希望する施設を利用できず待機中の子どもや十分な療育が行えていない子どもがいます。また、周囲に子育ての悩みを相談したり、子育て方法を学ぶことができず、孤立感や孤独感を抱えている保護者もいます。このため、子どもや保護者が安心して相談・療育ができる身近な場所や、専門的な知識をもつスタッフの確保が求められています。</p> <p>②社会全体において障がいや発達に課題のある子どもに対する理解を深め、子どもの能力や教育的ニーズに合わせ、多様な学びの場を提供し、教育環境の充実を図る必要があります。</p> <p>③障がいや発達に課題のある子どもが成長段階に応じ、自立に向けた支援を受ける際、関係機関との連携・情報共有が必要です。家庭生活や地域生活を含め、一貫した支援を行うためには、個別的教育支援計画による関係機関との連携強化を図っていく必要があります。</p>										
イ 成果指標						※上段；目標値 下段；実績値				
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況	
相談率（総合相談人数／2～14歳の男女人口（市内））	%	5.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	B	
			4.5	6.0	6.9	6.6				
特別支援教育研修の評価度（満足度）	%	-	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	A	
			97.7	99.0	97.3	98.5				
特別支援学級における個別的教育支援計画「サポートファイルにっここにこ」の活用率	%	92.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	B	
			97.8	95.6	98.1	94.8				
ウ 投入コスト										
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計				
	172,638	169,557	173,928	185,629		701,752				
エ 施策評価										
項目	評価コメント									
a 指標分析（指標目標にむかっているのか）	特別支援教育研修の評価度は、現場のニーズに合った内容の選定により最終年度の目標値を達成している。相談率は、概ね順調に推移しており、一貫した支援が図られていると考える。特別支援学級における個別的教育支援計画の活用率は、昨年度よりやや減少している。学籍変更や転居等の影響による増減が考えられるが、個別的教育支援計画の運用方法や周知等について検討する必要があると考える。									
b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)										
①	1-4-1	より身近な場所で行う教育相談・早期支援の充実								
	取組方針				評価コメント					
	<ul style="list-style-type: none"> 子どもや保護者が身近な場所で安心して相談できる体制を整備します。 支援者の人材確保、スキルアップに努めます。 関係機関との連携を強化し、早期発見・支援の充実を図ります。 				令和5年度に教育相談、巡回相談、発達検査の実施体制を見直したことで、園や保護者が希望するタイミングで、巡回相談を行い、5歳児就学相談や教育相談につなげ、一貫した相談支援を図ることができている。また、発達検査は、発達支援課のみで実施することにより、 unnecessaryな検査実施が減り、より効果的な運用につながり定着している。					

	1-4-2	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	
		取組方針	評価コメント
②		<p>・対象児、保護者、担当教諭との連携、相談体制を強化します。</p> <p>・新居浜市地域発達支援協議会において、就学前から自立に至るまでの支援に向けて必要な課題を検討します。</p>	<p>国、県の補助事業を活用しながら、親支援プログラム（ペアレント・プログラム、ペアレントサポートプログラム等）に取り組み、支援者の養成も同時にすることで、保護者への相談体制の強化につながっている。3か年で小中学校の全職員を対象にコグトレ（認知機能に着目した包括的支援プログラム）の研修会を企画し、令和6年度は2年目として実施され、学校現場で活用されており、支援者支援の充実が期待できる。</p>
	1-4-3	地域生活における自立に向けた支援・連携・協働の促進	
		取組方針	評価コメント
③		<p>・就学前から成長段階に応じ、自立に向けた長期的な視点による一貫した支援ができるよう継続的な相談を行います。</p> <p>・個別の教育支援計画を活用した連携・情報共有を図ります。</p> <p>・家庭と教育と福祉の連携による自立に向けた支援を図ります。</p>	<p>就学前から、保健師、臨床心理士等が市内の保育所、幼稚園等へ巡回を実施した。また、発達支援課の指導員が5歳児全員に発音検査を実施することで、早期介入を行い、5歳児就学相談、小中学校の教育相談や支援会議等、一貫した相談支援につなげている。就学に際しては、個別の教育支援計画を活用することで、就学先に引継ぎ、切れ目ない支援を目指している。また、支援会議において、スクールソーシャルワーカー等の支援者との協働により、家庭、教育、福祉の連携に取り組んでいる。</p>
c 総合評価(施策の進捗状況と今後の展開、事業の見直し等)	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・相談体制の見直しと定着により、相談支援の充実につながっている。 ・国、県の補助事業を活用した親支援プログラムを、発達支援課の中で実施している相談業務につなげることで、保護者が導入しやすい方法で実践していく必要がある。 ・コグトレ（認知機能に着目した包括的支援プログラム）は、実践できる内容であり、研修の意義は高い。 ・多忙な保護者や支援者が多い現状を踏まえ、よりニーズの高い講演会に絞って実施できるように、検討していく必要がある。 ・個別の教育支援計画については、学校には作成の義務があり、100%作成に向けて、計画作成の方法や運用の仕方、周知の在り方等を検討しながら、取組を継続的に進めていく必要がある。 	
	B		

進捗状況	A	B	C	D
	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている